

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山
【電話番号】	03 - 5464 - 7633（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木田 優子
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 南青山オフィス （東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	14,163,008	15,297,589	19,597,063
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	864,701	1,220,927	862,635
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	797,732	584,557	3,340,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,233,162	899,381	3,981,317
純資産額 (千円)	20,809,547	16,760,795	17,723,169
総資産額 (千円)	27,625,262	24,189,322	25,835,139
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	70.09	57.32	295.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	64.1	65.5

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.84	27.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第3四半期連結累計期間、第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )」としております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

国内の情報通信分野においては、インターネット環境の整備に伴い高速通信ネットワークの低価格化による普及拡大、ブロードバンドの進展やスマートデバイスの進歩により、スマートフォン、タブレット型端末によるインターネット利用が増加しています。

音楽コンテンツ市場においては、月額定額料金で音楽が聴き放題となるサブスクリプション型音楽配信サービスが増加したことにより、2015年の国内音楽市場は8年ぶりに前年実績を上回る見込みです。また、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉が2015年10月に大筋合意に至ったことを受け、著作権に関して保護期間延長などの制度変更がなされるほか、音楽著作権管理業務を行なう株式会社イーライセンスと、当社が出資する株式会社ジャパン・ライツ・クリアランスが事業統合を発表し、新たな音楽サービスへの柔軟な対応を打ち出すなど、音楽著作権分野の動向も注視されております。

今後もデジタル情報化社会、新たな経済政策に伴うサービスへの移行が加速していくものと見込まれ、変化していくユーザーニーズを機敏に捉えることがますます重要となっています。

このような環境の下、当社が創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じたサービスの展開強化に努めてまいりました。

また、平成27年7月1日を効力発生日として、当社100%子会社である株式会社フェイス・ワンダワークスの事業開発部門を当社に統合、一元化し、制作・開発リソースを集約のうえ、効率的運営と競争力の向上を図るなどの体制の整備を行いました。従来より行ってきたグループレベルでのオフィス・管理部門の統合を推進し、組織にとらわれず事業の進捗・繁忙時期に合わせて事業要員を柔軟に配置するなどの効率化を進めました。

当社グループの第3四半期連結累計期間の業績については、当社グループの主要な売上であるフィーチャーフォン向け配信サービスの売上は引き続き減少しているものの、環境に応じた新たなサービスの投入のほか、連結子会社である日本コロムビア株式会社の業績が回復したことにより、売上高は前年同期比8.0%増の15,297百万円、営業利益は1,225百万円(前年同期は営業損失888百万円)、経常利益は1,220百万円(前年同期は経常損失864百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は584百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失797百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、スマートフォンの普及、ライフスタイルの変化など市場環境に応じた新たなサービス開発を積極的に進めているほか、アーティストビジネスにおいて多様化する収益の獲得に向けた各機能の連動など、グループ間の事業シナジーを活かした音楽サービスのプラットフォーム構築など、構造的な強みを持つ事業の創出及び育成を進めております。

当社グループの多様なサービスを統合したプラットフォーム事業「Fans」は、音楽アーティストを中心に、オフィシャルサイト構築・ファンクラブ運営・音楽配信などアーティスト活動に必要なサービスをワンストップで提供できる機能を備え、平成27年4月本格稼働を開始いたしました。今後も、機能・サービスの拡充に努め、国内外を問わず様々なアーティストの活用と利用者数の拡大を推進してまいります。

BGM機能に加え、販売促進などの店舗運営に必要な機能を兼ね備えた店舗ソリューションサービス「FaRao PRO」においては、販売代理店とのパートナーシップによる営業、音響工事、メンテナンスの体制を強化したほか、業務用BGMサービスを利用する既存店舗の切り換え需要に加え、未導入の中小店舗、さらにメンタルヘルスへの活用などが見込まれるオフィスも対象として導入拡大を継続して進めてまいります。また、日本でのサービスを基盤として海外展開の準備を進めており、国内外において新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、既存配信サービスの売上減少があるものの、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めた結果、前年同期比1.3%増の3,471百万円となりました。営業利益は、外注費や広告宣伝費をはじめとするコスト削減の結果、前年同期比3.8%増の137百万円となりました。

#### <ポイント事業>

ポイント事業においては、既存加盟店でのポイント発行が堅調に推移し、売上高は前年同期比5.0%増の1,759百万円となりました。一方、営業利益は、前期におけるサーバー管理型への移行に伴う一時的な費用負担の減少のほか、販売費および一般管理費の抑制などにより、前年同期比725.1%増の154百万円と大幅に増加しました。

#### <コロムビア事業>

コロムビア事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見すえた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、アニメ関連作品、ゲームソフトおよびアーティストマネジメント関連事業の売上が好調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比11.1%増の10,066百万円となりました。損益につきましては、特販/通販事業の売上が全般的に増加し、特に利益率の高い音源使用にかかる売上が好調に推移したこと、さらに昨年度に実施した構造改革による固定費の大幅削減により、営業利益は926百万円（前年同期は営業損失1,047百万円）となりました。

本文書に記載されている商品・サービス名は株式会社フェイスの日本またはその他の国における商標または登録商標です。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,645百万円減少し、24,189百万円となりました。主として現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて683百万円減少し、7,428百万円となりました。主として支払手形及び買掛金、未払金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて962百万円減少し、16,760百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払い、自己株式が増加したこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,900,000
計	19,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,960,000	11,960,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,960,000	11,960,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	11,960,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,089,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,678,900	96,789	-
単元未満株式	普通株式 191,200	-	-
発行済株式総数	11,960,000	-	-
総株主の議決権	-	96,789	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	2,089,900	-	2,089,900	17.47
計	-	2,089,900	-	2,089,900	17.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,135,625	12,291,948
受取手形及び売掛金	2,868,673	2,545,234
有価証券	242,969	243,087
商品及び製品	536,992	355,528
仕掛品	314,114	214,278
原材料及び貯蔵品	74,824	48,844
未収還付法人税等	55,378	4,791
繰延税金資産	21,503	13,847
その他	986,469	756,660
貸倒引当金	49,909	56,517
流動資産合計	18,186,640	16,417,704
固定資産		
有形固定資産	2,983,139	2,926,243
無形固定資産		
のれん	1,940,390	2,008,010
その他	793,911	866,472
無形固定資産合計	2,734,302	2,874,483
投資その他の資産		
投資有価証券	1,571,280	1,654,427
その他	631,994	631,426
貸倒引当金	272,217	314,962
投資その他の資産合計	1,931,057	1,970,891
固定資産合計	7,648,498	7,771,618
資産合計	25,835,139	24,189,322
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,133,715	873,231
短期借入金	546,120	656,120
リース債務	17,730	17,678
未払費用	2,431,769	2,438,196
未払法人税等	124,473	161,320
賞与引当金	64,309	62,370
ポイント引当金	39,828	44,480
返品調整引当金	160,593	88,571
その他	1,967,451	1,371,124
流動負債合計	6,485,992	5,713,093
固定負債		
長期借入金	739,020	937,940
退職給付に係る負債	645,695	585,072
リース債務	23,793	10,890
繰延税金負債	182,465	136,376
その他	35,003	45,154
固定負債合計	1,625,977	1,715,433
負債合計	8,111,969	7,428,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	10,938,929	11,419,210
自己株式	1,254,787	3,038,426
株主資本合計	16,610,496	15,307,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,116	139,845
為替換算調整勘定	5,399	8,590
退職給付に係る調整累計額	87,627	76,483
その他の包括利益累計額合計	308,143	207,738
新株予約権	58,591	42,734
非支配株主持分	745,938	1,203,183
純資産合計	17,723,169	16,760,795
負債純資産合計	25,835,139	24,189,322

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,163,008	15,297,589
売上原価	9,296,760	9,145,486
売上総利益	4,866,248	6,152,102
販売費及び一般管理費	5,754,742	4,926,507
営業利益又は営業損失( )	888,493	1,225,594
営業外収益		
受取利息	7,269	2,687
受取配当金	6,101	5,473
有価証券利息	105	107
為替差益	3,663	-
投資事業組合運用益	11,412	10,840
未払印税整理益	10,673	-
雑収入	17,530	14,693
営業外収益合計	56,755	33,803
営業外費用		
支払利息	7,828	11,053
投資事業組合損失	6,244	3,162
持分法による投資損失	18,198	22,151
為替差損	-	956
雑支出	691	1,146
営業外費用合計	32,962	38,470
経常利益又は経常損失( )	864,701	1,220,927
特別利益		
固定資産売却益	-	990
持分変動利益	-	36,228
段階取得に係る差益	-	13,186
新株予約権戻入益	3,357	15,857
その他	-	1,512
特別利益合計	3,357	67,775
特別損失		
固定資産処分損	4,308	7,021
減損損失	-	13,234
投資有価証券評価損	-	5,490
著作権関連損失引当金繰入額	-	10,000
組織改革関連損失	150,000	-
その他	-	4,140
特別損失合計	154,308	39,886
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,015,652	1,248,816
法人税等	254,612	239,192
法人税等調整額	109,819	293
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,380,084	1,009,917
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	582,352	425,360
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	797,732	584,557

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,380,084	1,009,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,520	74,653
為替換算調整勘定	21,083	14,018
退職給付に係る調整額	96,319	21,864
その他の包括利益合計	146,922	110,535
四半期包括利益	1,233,162	899,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,315	484,151
非支配株主に係る四半期包括利益	524,846	415,229

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	264,805千円	272,679千円
のれんの償却額	194,309千円	112,813千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,951	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	56,949	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,922	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	49,350	5	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動

(取締役会決議に基づく自己株式の取得について)

当社は、平成26年12月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を下記のとおり行っておりません。

- (1) 取得した株式の種類  
当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数  
127,900株
- (3) 株式の取得価額の総額  
201,673千円
- (4) 取得期間  
平成27年4月1日から平成27年4月30日まで
- (5) 取得方法  
信託方式による市場買付

(子会社吸収分割に対する反対株主からの自己株式の買取について)

当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社フェイス・ワンダワークスのコンテンツ配信プラットフォームの開発・制作事業を会社分割(吸収分割)の方法により承継しております。本吸収分割に関し、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求があったことにより、下記のとおり自己株式の買取手続を行っております。

- (1) 買取請求株主数  
1名
- (2) 買取請求を受けた日  
平成27年6月16日
- (3) 買取請求株式数  
985,650株(平成27年3月31日における当社発行済株式総数の8.24%)
- (4) 買取価格  
1,579,996千円(1株当たり1,603円)
- (5) 買取日  
平成27年7月10日
- (6) 取得の方法  
市場外取引

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,425,788	1,675,431	9,061,788	14,163,008	-	14,163,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,786	645	33,888	137,320	137,320	-
計	3,528,575	1,676,076	9,095,677	14,300,329	137,320	14,163,008
セグメント利益又は損 失( )	132,752	18,773	1,047,373	895,848	7,354	888,493

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額7,354千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,471,830	1,759,508	10,066,249	15,297,589	-	15,297,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,276	1,524	42,855	148,656	148,656	-
計	3,576,107	1,761,033	10,109,105	15,446,246	148,656	15,297,589
セグメント利益	137,808	154,899	926,608	1,219,317	6,277	1,225,594

(注) 1. セグメント利益の調整額6,277千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	70円09銭	57円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	797,732	584,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	797,732	584,557
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380,784	10,198,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

平成27年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・49百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成27年12月10日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。